

## タイの下肢障がい者に運転機会を！

### 日本の運転者補助装置で障がい者の社会進出に貢献

国際協力機構(JICA)は6月30日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社今野製作所(東京都足立区、今野浩好代表取締役)が提案する「障がい者のアクセシビリティ向上・就労機会拡大を目的とした自動車運転補助装置に係る案件化調査」(タイ)を採択しました。

タイの障がい者数は約147万人(2012年)で、うち約半数が身体障がい者とされています。下肢障がい者の人々は、物理的アクセスが制限されがちであり、バリアフリーなどの社会インフラ投資の途上にあるタイにあって公共交通機関の利用も困難な場合が多いことから、教育や雇用へのアクセスが限られ、教育発達度や雇用率が非障がい者よりも低く、所得創出機会を奪われて貧困に陥るケースが多い現状があります。

株式会社今野製作所が提案する着脱式下肢障がい者用手動運転補助装置は、障がい者のアクセシビリティを確保するものです。下肢に障がいを持つ人でも自動車運転免許の取得を通じて移動の自由を獲得することにより、社会進出を果たし、就労の促進に貢献することが期待されます。



装着イメージ

運転風景

手動運転補助装置

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2016年度第1回分は本年2月に公示を行いました。117件の応募のうち35件が採択され、今後の契約交渉を経て契約

---

に至ったものから、順次調査を実施します。

参考:(プレスリリース)案件化調査 2016年度第1回公示の採択結果について

URL:<http://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/index.html>

<b>【本件に関する問い合わせ先】</b>
JICA 国内事業部中小企業支援調査課 橋本 (広報担当)
TEL 03-5226-3243 e-mail : <a href="mailto:pdtfs@jica.go.jp">pdtfs@jica.go.jp</a>